



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toadkk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役 総務人事部長
決算取締役会開催日 平成17年5月19日
配当支払開始予定日 平成17年6月30日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

氏名 山崎 正知
氏名 登坂 邦秀 TEL (03)3202-0211
中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,434	0.9	375	34.3	306	25.4
16年3月期	13,556	1.2	571	7.5	410	7.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	90	62.0	5.19		2.0	2.2	2.3
16年3月期	238	35.3	13.54		5.6	3.0	3.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 16,203,733株 16年3月期 16,402,558株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	5.00		5.00	81	96.3	1.7
16年3月期	6.00		6.00	97	44.3	2.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 記念配当 円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	13,590	4,726	34.8	291.36
16年3月期	13,959	4,335	31.1	266.49

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 16,200,660株 16年3月期 16,208,540株

期末自己株式数 17年3月期 259,960株 16年3月期 252,080株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,840	30	25			
通期	13,590	450	260		6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円05銭

(注) 年間配当金は、普通配当5円 合併5周年記念配当1円 計6円の予定です。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られる情報により算定しております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる場合があります。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日 現在)		前 期 (平成16年3月31日 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		
(資産の部)						
流動資産	8,449	62.2	9,242	66.2	792	8.6
現金及び預金	1,392		772		619	
受取手形	1,400		954		445	
売掛金	3,623		4,575		951	
製品	227		473		245	
半製品	399		422		22	
材料	377		719		341	
仕掛品	506		532		26	
前払費用	8		8		0	
短期貸付金	0		30		29	
未収入金	407		591		184	
繰延税金資産	122		158		36	
その他	5		6		0	
貸倒引当金	21		3		17	
固定資産	5,140	37.8	4,716	33.8	423	9.0
1.有形固定資産	2,741	20.2	2,697	19.3	43	1.6
建物	1,795		1,760		35	
構築物	53		51		2	
機械装置	34		42		7	
工具器具備品	241		226		15	
土地	616		617		1	
2.無形固定資産	96	0.7	77	0.6	19	25.6
施設利用権	25		27		1	
ソフトウェア	71		49		21	
3.投資その他の資産	2,301	16.9	1,941	13.9	360	18.5
投資有価証券	1,116		413		703	
子会社株式	146		146			
子会社長期貸付金			137		137	
破産債権等			105		105	
繰延税金資産	836		997		161	
その他	201		237		35	
貸倒引当金	0		97		97	
資産合計	13,590	100.0	13,959	100.0	369	2.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		
流動負債	5,137	37.8	5,963	42.7	825	13.8
支払手形	306		924		618	
買掛金	1,041		1,214		172	
短期借入金	1,859		2,460		600	
長期借入金 (一年以内返済予定)	642		396		246	
未払金	674		174		499	
未払費用	71		140		69	
未払法人税等	150		323		173	
未払消費税等	22		58		35	
預り保証金 (一年以内返還予定)	15		15			
賞与引当金	194		192		2	
設備支払手形 その他	108		4		104	
50			58		7	
固定負債	3,725	27.4	3,660	26.2	65	1.8
長期借入金	328		473		144	
預り保証金	407		376		30	
退職給付引当金	2,844		2,691		152	
役員退職慰労引当金	145		118		26	
負債合計	8,863	65.2	9,623	68.9	760	7.9
(資本の部)						
資本金	1,281	9.4	1,281	9.2		
資本剰余金	656	4.8	656	4.7		
資本準備金	656		656			
利益剰余金	2,334	17.2	2,356	16.9	22	1.0
利益準備金	171		171			
任意積立金	1,154		1,155		1	
配当準備積立金	28		28			
役員退職積立金	1		1			
海外開拓準備金	37		37			
固定資産圧縮積立金	63		65		1	
別途積立金	1,024		1,024			
当期末処分利益	1,008		1,029		21	
その他有価証券評価差額金	512	3.8	96	0.7	415	432.5
自己株式	57	0.4	55	0.4	1	3.4
資本合計	4,726	34.8	4,335	31.1	391	9.0
負債・資本合計	13,590	100.0	13,959	100.0	369	2.6

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高	13,434	100.0	13,556	100.0	121	0.9
売 上 原 価	9,608	71.5	9,826	72.5	218	2.2
売 上 総 利 益	3,826	28.5	3,729	27.5	96	2.6
販売費及び一般管理費	3,450	25.7	3,157	23.3	293	9.3
営 業 利 益	375	2.8	571	4.2	196	34.3
営 業 外 収 益	99	0.7	103	0.8	3	3.4
受 取 利 息	1		3		1	
受 取 配 当 金	22		13		8	
貸 与 施 設 賃 貸 料	47		46		0	
受 取 保 険 金	11				11	
そ の 他	17		39		22	
営 業 外 費 用	169	1.2	264	2.0	95	36.1
支 払 利 息	48		55		6	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	27		129		102	
た な 卸 資 産 評 価 損	39		9		30	
貸 与 施 設 賃 貸 費	36		39		2	
そ の 他	17		31		14	
経 常 利 益	306	2.3	410	3.0	104	25.4
特 別 利 益	137	1.0	0	0.0	136	23,204.6
特 別 損 失	291	2.2	15	0.1	275	1,735.3
税引前当期純利益	152	1.1	395	2.9	242	61.5
法人税、住民税及び事業税	149	1.1	321	2.3	172	53.5
法人税等調整額	88	0.7	164	1.2	76	46.5
当 期 純 利 益	90	0.7	238	1.8	147	62.0
前 期 繰 越 利 益	917		791		125	
当 期 未 処 分 利 益	1,008		1,029		21	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	金 額	増減率
当期末処分利益	1,008	1,029	21	2.1
固定資産圧縮積立金取崩額	2	1	1	119.2
計	1,010	1,031	20	2.0
これを次のとおり処分いたします。				
利益配当金	81	97	16	16.7
役員賞与金	6	16	9	60.0
(うち監査役賞与金)	(0)	(1)	(1)	(60.0)
固定資産圧縮積立金	26		26	
次期繰越利益	896	917	5	0.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金の内訳

	当 期	前 期	増 減	
普通株式	5 円	6 円	1 円	20.0
(内訳)				
普通配当	5 円	5 円	円	
記念配当	円	1 円	1 円	100.0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品・・・・・・・・ 個別法による原価法

(2) 材料・・・・・・・・・・・・・・・・ 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・ 定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び工具器具備品	2年～10年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・ 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,832百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。

7. 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・・・・消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
有形固定資産の減価償却累計額	3,894 百万円	有形固定資産の減価償却累計額	4,387 百万円

(損益計算書関係)

当 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	
1. 特別利益のうち主なもの		1. 特別利益のうち主なもの	
固定資産売却益	114 百万円		
貸倒引当金繰戻額	22 百万円		
2. 特別損失のうち主なもの		2. 特別損失のうち主なもの	
固定資産廃棄損	52 百万円	固定資産廃棄損	15 百万円
固定資産撤去費用	5 百万円	投資有価証券評価損	0 百万円
たな卸資産廃棄損	234 百万円		
「たな卸資産廃棄損」は製品の統廃合、製造部品の見直し等による生産体制の改革に伴う整理損であります。			

(リース取引関係)

当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕				前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	百万円 286	百万円 149	百万円 136	工具器具 備品	百万円 285	百万円 140	百万円 144
ソフト ウェア	38	19	18	ソフト ウェア	36	21	14
合 計	324	168	155	合 計	321	162	159
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			64	1年内			65
1年超			91	1年超			93
合 計			155	合 計			159
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			70	支払リース料			72
減価償却費相当額			70	減価償却費相当額			72
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,081 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">120 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,383 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">351 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">424 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">959 百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	16 百万円	賞与引当金	78 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,081 百万円	投資有価証券評価損	120 百万円	役員退職慰労引当金	59 百万円	その他	27 百万円	繰延税金資産計	1,383 百万円	有価証券平均単価評価減	12 百万円	固定資産圧縮積立金	60 百万円	其他有価証券評価差額金	351 百万円	繰延税金負債計	424 百万円	繰延税金資産の純額	959 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損及び廃棄損</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">942 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">128 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,282 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,278 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">122 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,156 百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損及び廃棄損	18 百万円	賞与引当金	78 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	942 百万円	投資有価証券評価損	128 百万円	役員退職慰労引当金	48 百万円	その他	66 百万円	繰延税金資産計	1,282 百万円	評価性引当額	3 百万円	繰延税金資産合計	1,278 百万円	有価証券平均単価評価減	12 百万円	固定資産圧縮積立金	43 百万円	其他有価証券評価差額金	65 百万円	繰延税金負債計	122 百万円	繰延税金資産の純額	1,156 百万円
たな卸資産評価損	16 百万円																																																				
賞与引当金	78 百万円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,081 百万円																																																				
投資有価証券評価損	120 百万円																																																				
役員退職慰労引当金	59 百万円																																																				
その他	27 百万円																																																				
繰延税金資産計	1,383 百万円																																																				
有価証券平均単価評価減	12 百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	60 百万円																																																				
其他有価証券評価差額金	351 百万円																																																				
繰延税金負債計	424 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	959 百万円																																																				
たな卸資産評価損及び廃棄損	18 百万円																																																				
賞与引当金	78 百万円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	942 百万円																																																				
投資有価証券評価損	128 百万円																																																				
役員退職慰労引当金	48 百万円																																																				
その他	66 百万円																																																				
繰延税金資産計	1,282 百万円																																																				
評価性引当額	3 百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,278 百万円																																																				
有価証券平均単価評価減	12 百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	43 百万円																																																				
其他有価証券評価差額金	65 百万円																																																				
繰延税金負債計	122 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,156 百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	5.0%	研究開発費等税額控除額	11.9%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	39.7%																																						
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																				
住民税均等割額	5.0%																																																				
研究開発費等税額控除額	11.9%																																																				
その他	2.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	39.7%																																																				